

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産管理費		506
	1 財産管理費	506
2 予 備 費		3,502
	1 予 備 費	3,502
歳 出	合 計	4,008

川東財産区一般会計

歳入歳出予算事項別明細書

予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 財産収入	140	140	0	3.5
2 繰越金	3,866	3,883	△17	96.5
3 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	4,008	4,025	△17	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 財産管理費	506	261	245	0	0	0	506	12.6	
2 予 備 費	3,502	3,764	△262	0	0	0	3,502	87.4	
歳 出 合 計	4,008	4,025	△17	0	0	0	4,008	100.0	

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	139	139	0	1 土地貸付料	139	1 土地貸付料
計	139	139	0			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,866	3,883	△17	1 繰越金	3,866	1 前年度繰越金
計	3,866	3,883	△17			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 利子収入

1 利子収入	1	1	0	1 利子収入	1	1 預金利子
計	1	1	0			

(款) 3 諸 収 入			(項) 2 雑 入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	1 立木補償料
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 財産管理費	506	261	245				506	1 報 酬	130	080010 川東財産区 506
								7 賃 金	20	1 11 川東財産区管理会委員報酬 130
								9 旅 費	278	7 11 測量人夫賃金 20
								11 需 用 費	45	9 01 川東財産区管理会委員費用弁償 247
								12 役 務 費	5	9 31 普通旅費 31
								14 使用料及び賃借料	10	11 01 消耗品費 6
								19 負担金補助及び交付金	18	11 03 食糧費 39
										12 01 通信運搬費 5
										14 02 会場借上料 5
										14 03 複写機借上料 5
										19 21 森林組合費負担金 10
										19 22 治山林道協会負担金 3
										19 23 林業改良協会負担金 5
計	506	261	245				506			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	3,502	3,764	△262				3,502	29 予 備 費	3,502	080020 予備費 3,502
										29 01 予備費 3,502
計	3,502	3,764	△262				3,502			

後期高齢者医療特別会計予算

議 第 号

平成 2 9 年 度 五 泉 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

平成 2 9 年 度 五 泉 市 の 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 の 予 算 は、 次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 7 9 , 5 9 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 9 年 2 月 2 3 日 提 出

五 泉 市 長 伊 藤 勝 美

同 年 月 日 議 決

五 泉 市 議 会 議 長 林 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		304,126
	1 後期高齢者医療保険料	304,126
2 使用料及び手数料		101
	1 手 数 料	101
3 繰 入 金		174,267
	1 一般会計繰入金	174,267
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1,102
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	300
	3 雑 入	801
歳 入 合 計		479,597

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		27,916
	1 総務管理費	23,399
	2 徴収費	4,517
2 後期高齢者医療広域連合納付金		451,377
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	451,377
3 諸支出金		301
	1 償還金及び還付加算金	300
	2 繰出金	1
4 予備費		3
	1 予備費	3
歳 出	合 計	479,597

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	304,126	331,295	△27,169	63.4
2 使用料及び手数料	101	101	0	0.0
3 繰入金	174,267	190,537	△16,270	36.4
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	1,102	1,102	0	0.2
歳入合計	479,597	523,036	△43,439	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	27,916	25,531	2,385	0	0	27,916	0	5.8
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	451,377	497,101	△45,724	0	0	147,251	304,126	94.1
3 諸支出金	301	401	△100	0	0	300	1	0.1
4 予 備 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0
歳 出 合 計	479,597	523,036	△43,439	0	0	175,467	304,130	100.0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保険料	304,126	331,295	△27,169	1 特別徴収保険料 現年度分	199,110	1 特別徴収保険料現年度分
				2 普通徴収保険料 現年度分	104,213	1 普通徴収保険料現年度分
				3 普通徴収保険料 滞納繰越分	803	1 普通徴収保険料滞納繰越分
計	304,126	331,295	△27,169			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 総務手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	1 納付証明手数料
2 督促手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	1 督促手数料
計	101	101	0			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	27,016	24,631	2,385	1 事務費繰入金	27,016	1 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰 入金	147,251	165,806	△18,555	1 保険基盤安定繰 入金	147,251	1 保険基盤安定繰入金

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
人間ドック繰入金	0	100	△100			
計	174,267	190,537	△16,270			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	1 延滞金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	400	△100	1 保険料還付金	300	1 保険料還付金
計	300	400	△100			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	801	701	100	1 雑 入	801	1 雑入 2 後期高齢者医療制度特別対策補助金
計	801	701	100			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 一般管理費	23,399	20,925	2,474			23,399		2 給 料	10,739	100010 一般管理経費 22,599 2 21 一般職給 10,739 3 22 通勤手当 125 3 24 時間外勤務手当 460 3 28 期末手当 2,463 3 29 勤勉手当 1,611 4 11 職員共済組合負担金 3,204 4 12 職員公務災害補償基金負担金 22 11 01 消耗品費 45 12 01 通信運搬費 3,544 13 51 職員健康診断委託料 26 14 11 パソコン等借上料 360 100011 後期高齢者人間ドック助成事業 800 19 61 人間ドック受診費用助成金 800
				(入) 事務費繰入金		22,599		3 職員手当等	4,659	
				(諸) 後期高齢者医療制度特別対策補助金		800		4 共 済 費	3,226	
								11 需 用 費	45	
								12 役 務 費	3,544	
								13 委 託 料	26	
								14 使用料及び賃借料	360	
								19 負担金補助及び交付金	800	
計	23,399	20,925	2,474			23,399				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	4,517	4,606	△89			4,517		3 職員手当等	300	100020 徴収費 4,517 3 24 時間外勤務手当 300
---------	-------	-------	-----	--	--	-------	--	---------	-----	--------------------------------------

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(入) 事務費繰入金		4,417		9 旅 費	2	9 31 普通旅費 2
				(手) 督促手数料		100		11 需 用 費	338	11 01 消耗品費 124 11 02 燃料費 70 11 04 印刷製本費 144
								12 役 務 費	1,721	12 01 通信運搬費 1,533 12 21 手数料 188
								13 委 託 料	1,997	13 11 保険料賦課業務委託料 101 13 13 コンビニエンスストア収 納業務委託料 76
								14 使用料及び 賃借料	159	13 61 電算業務委託料 1,820 14 06 滞納管理システム借上料 137 14 11 コンビニエンスストア収 納機器借上料 22
計	4,517	4,606	△89			4,517				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	451,377	497,101	△45,724			147,251	304,126	19 負担金補助 及び交付金	451,377	100030 後期高齢者医療広域連合 納付金 451,377 19 21 後期高齢者医療広域連合 納付金(保険料徴収分) 304,126
				(入) 保険基盤安定繰入金		147,251				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										19 22 後期高齢者医療広域連合納付金 (基盤安定繰出分) 147,251
計	451,377	497,101	△45,724			147,251	304,126			

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	400	△100			300		23 償還金利子及び割引料	300	100040 保険料還付金 300 23 01 還付金及び加算金 300
				(諸) 保険料還付金		300				
計	300	400	△100			300				

(款) 3 諸支出金 (項) 2 繰出金

1 繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	100050 繰出金 1 28 01 一般会計繰出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	3	3	0				3	29 予 備 費	3	100060 予備費 29 01 予備費	3 3
計	3	3	0				3				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

単位 人・千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3		10,739	4,959	15,698	3,226	18,924	
前 年 度	3		9,421	4,935	14,356	2,882	17,238	
比 較	0		1,318	24	1,342	344	1,686	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	125		760				2,463	1,611
	前 年 度	312	125		990				2,178	1,257
	比 較	△ 312	0		△ 230				285	354

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	夜 勤 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0					
	前 年 度	73					
	比 較	△ 73					

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考			
給 料	1,318	給与改定に伴う増減分	23		給料表の平均改定率 0.2%		
		昇給に伴う増減分	166				
		その他の増減分	1,129	職員の異動等による増			
職員手当	24	制度改正に伴う増減分	60	期末・勤勉手当支給率改定による増	94	期末・勤勉手当年間支給率(月分) 4.2月分→4.3月分	
				寒冷地手当支給額改定による減			△ 34
		その他の増減分	△ 36	職員の異動等による増減			
				扶養手当	△ 312		
		時間外勤務手当	△ 230				
		期末・勤勉手当	545				
		寒冷地手当	△ 39				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額	297,290円
	平均給与月額	300,756円
	平均年齢	42.4歳
28年1月1日現在	平均給料月額	260,235円
	平均給与月額	272,369円
	平均年齢	35.6歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	1-5 146,100円	1-5 146,100円
大学卒	1-25 178,200円	1-25 178,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	1	33.3	28年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	0	0.0		2級	0	0.0
	3級	1	33.3		3級	2	66.7
	4級	1	33.3		4級	0	0.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	3	100		計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	高度の知識又は経験を必要とする主事	係長、主査(主任)	課長補佐、室長、主幹 任命権者が指定する 係長	課長、参事 任命権者が指定する 課長補佐、室長、主幹	任命権者が指定する 課長、参事

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	区 分		合計	一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	前 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3		昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0			2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0			3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2			4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0			5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0			6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0			7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0			8号給 (人)	0	0
比率(B)／(A) (%)		100.00	100.00	比率(B)／(A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
29 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
28 年 度	2.025	2.275	4.3	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

水道事業会計予算

議 第 号

平成29年度 五泉市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度五泉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,520 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,484,834 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	17,766 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水 道 事 業 収 益		1,181,506 千円
第1項 営 業 収 益		1,074,621 千円
第2項 営 業 外 収 益		97,363 千円
第3項 特 別 利 益		9,522 千円

支 出		
第1款 水 道 事 業 費 用		1,060,392 千円
第1項 営 業 費 用		1,019,859 千円
第2項 営 業 外 費 用		35,531 千円
第3項 特 別 損 失		2 千円
第4項 予 備 費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 760,780千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,203千円、過年度分損益勘定留保資金8,220千円、当年度分損益勘定留保資金 410,357千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金220,000千円で補填するものとする。)

	収 入		
第1款	資本的収入		443,458 千円
第1項	企業債		341,000 千円
第2項	工事負担金		82,645 千円
第3項	負担金		19,813 千円
	支 出		
第1款	資本的支出		1,204,238 千円
第1項	建設改良費		1,090,398 千円
第2項	企業債償還金		113,840 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業 浄水場整備事業	千円 341,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の日から40年以内(据置期間を含む)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	186,787 千円
(2) 交際費	20 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 12,017千円と定める。

平成 29年 2月23日提出

五 泉 市 長 伊 藤 勝 美

同 年 月 日議決

五 泉 市 議 会 議 長 林 茂

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画

平成29年度 五泉市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	節		説 明		
				区 分	金 額			
1.水道事業収益	1.営業収益		千円 1,181,506		千円	千円		
			1,074,621					
		1.給水収益	1,047,172	1. 水道使用料	1,047,172	水道料金		
		2.受託工事収益	14,448	1. 補償工事収益	14,448	補償工事等 給水管移設工事補償料	11,025 3,423	
		3.その他の 営業収益	13,001	1. 他会計負担金	2,000	2,000	消火栓等維持負担金	
				2. 加入金	3,739	3,739	水道加入金	
				3. 手数料	872	給水装置工事検査等手数料	822	822
						指定工事店申請手数料	50	50
		4. 雑収益	6,390	水道施設復旧修繕費	300	300		
				簡易水道業務管理受託料	2,916	2,916		
	下水道業務管理受託料	3,050	3,050					
	分水料	124	124					
	2.営業外収益	97,363						
	1.受取利息及び 配当金	100	1. 預金利息	100	100	預金利息等		
	2.他会計負担金	1,165	1. 他会計負担金	1,165	1,165	統合水道対策負担金		
	3.消費税還付金	15,872	1. 消費税還付金	15,872	15,872	消費税還付金		
	4.長期前受金戻入	79,085	1. 長期前受金戻入	79,085	79,085	長期前受金戻入		
5.雑収益	1,141	1. 不用品売却収益	264	264	不用品売却収益			
		2. その他雑収益	877	877	その他雑収益			

款	項	目	予定額	節		説明
				区 分	金 額	
	3.特別利益		9,522			
		1.固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2.過年度損益 修正益	1	1. 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益
		3.その他特別利益	9,520	1 長期前受金戻入	9,519	長期前受金戻入
				2 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額	節		説明
				区 分	金 額	
			千円 1,060,392		千円	千円
1.水道事業費用	1.営業費用		1,019,859			
		1.原水及び浄水費	173,662	1. 給料	7,179	一般職給(2人)
				2. 手当	3,454	扶養手当 588 通勤手当 75 時間外勤務手当 645 特殊勤務手当 3 期末手当 1,266 勤勉手当 848 寒冷地手当 29
				3. 賞与引当金繰入額	978	賞与引当金繰入額
				4. 賃金	9,044	臨時職員賃金 9,036 その他人夫賃金 8
				5. 法定福利費	3,619	職員共済組合負担金 2,174 職員公務災害補償基金負担金 22 社会保険料 1,423
				6. 備用品費	1,283	消耗品費
				7. 燃料費	455	自動車等燃料 414 暖房用燃料 15 自家発電機用燃料 11

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
						除雪車用燃料 11
						刈払機等混合油代 4
				8. 光熱水費	112	浄水場ガス代
				9. 通信運搬費	1,752	浄水場電話使用料 352
						NTT回線使用料 1,398
						電波利用料 2
				10. 委託料	14,329	浄水場宿日直委託料 7,759
						浄水場警備委託料 720
						浄水場清掃委託料 385
						浄水場樹木管理委託料 1,020
						電気設備定期保安調査委託料 525
						浄化槽維持管理委託料 133
						消防用設備点検委託料 31
						菅沢施設管理委託料 342
						取水、送水及び給水ポンプ保守点検委託料 254
						空調設備保守点検委託料 198
						水質計器類保守点検委託料 347
						流量計点検委託料 931
						浄水池水槽内清掃委託料 940
				真空遮断器点検委託料 744		
				11. 手数料	2,853	水質検査等手数料 2,733
						寝具消毒殺菌手数料 120
				12. 賃借料	1,804	テレビ受信料 70
						通信ケーブル共架料 11
						パソコン借上料 136
						事務機器借上料 118
						複写機借上料 222
						水中ポンプ借上料 1,059
						残留塩素計借上料 108
						除細動器借上料 80

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				13. 修繕費	30,033	機械等設備修繕費 14,356 導・送水管等修繕費 1,170 取水井修繕費 9,660 浄水場管理棟修繕費 4,423 自動車修繕費 424
				14. 動力費	93,296	五泉浄水場電気料 43,654 東部浄水場電気料 11,431 菅沢浄水場電気料 575 村松浄水場電気料 37,636
				15. 薬品費	2,607	次亜塩素酸ナトリウム 2,495 残留塩素測定試薬 76 水質計保守点検試薬 36
				16. 材料費	851	維持管理用材料
				17. 受水費	13	受水料
		2.配水及び給水費	173,659	1. 給料	41,873	一般職給(11人)
				2. 手当	20,259	扶養手当 1,266 通勤手当 524 時間外勤務手当 6,827 住居手当 195 期末手当 6,741 勤勉手当 4,532 寒冷地手当 174
				3. 賞与引当金繰入額	5,499	賞与引当金繰入額
				4. 貸金	4,712	臨時職員貸金
				5. 法定福利費	13,372	職員共済組合負担金 12,578 職員公務災害補償基金負担金 123 社会保険料 671
				6. 備用品費	1,311	消耗品費
				7. 燃料費	671	自動車等燃料
				8. 委託料	27,047	竣工図等デジタル化作業委託料 378 給水台帳電子ファイリング委託料 500

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
						量水器取替委託料 7,341
						配水場管理委託料 586
						配水場警備委託料 2,702
						加圧ポンプ保守点検委託料 86
						送水ポンプ保守点検委託料 130
						川内第2配水池サンプリングポンプ保守点検委託料 143
						流量計点検委託料 591
						漏水調査委託料 5,000
						水質計器点検委託料 416
						産業廃棄物処分委託料 500
						災害パトロール業務委託料 729
						水道配管区補正業務委託料 4,600
						水質等管理委託料 391
						管洗浄作業補助委託料 631
						配水池水槽内清掃委託料 2,323
				9. 賃借料	1,242	水道管布設用地等借地料 399
						事務機器借上料 807
						自動車等借上料 36
				10. 修繕費	51,628	配水施設等修繕費 42,945
						量水器取替 8,683
				11. 動力費	3,785	配水場等電気料
				12. 材料費	2,260	配水施設等修繕材料費
		3.受託工事費	32,949	1. 給料	4,516	一般職給(1人)
				2. 手当	2,179	扶養手当 156
						通勤手当 51
						時間外勤務手当 705
						期末手当 740
						勤勉手当 498
						寒冷地手当 29
				3. 賞与引当金繰入額	612	賞与引当金繰入額

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				4. 法定福利費	1,394	職員共済組合負担金 1,380 職員公務災害補償基金負担金 14
				5. 備消費費	60	消耗品費
				6. 委託料	9,699	給配水施設等修繕待機委託料 8,229 給配水管移設等設計委託料 1,470
				7. 工事請負費	12,600	補償工事等
				8. 修繕費	1,889	消火栓修繕費
		4.総係費	132,563	1. 給料	30,458	一般職給(8人)
				2. 手当	13,348	扶養手当 1,326 通勤手当 377 時間外勤務手当 1,146 管理職員特別勤務手当 20 住居手当 522 期末手当 4,913 勤勉手当 3,304 寒冷地手当 145 児童手当 1,595
				3. 賞与引当金繰入額	4,034	賞与引当金繰入額
				4. 法定福利費	9,808	職員共済組合負担金 9,717 職員公務災害補償基金負担金 91
				5. 退職給付金	20,000	退職給付引当金
				6. 旅費	996	普通旅費
				7. 備消費費	3,911	消耗品費
				8. 燃料費	386	自動車燃料代
				9. 食糧費	27	会議等賄代
				10. 印刷製本費	579	諸用紙印刷代 95 決算書印刷代 36 予算書印刷代 39 広報掲載印刷代 309 啓発物印刷代 100

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				11. 通信運搬費	4,065	郵便料 3,293 電話使用料 476 NTT回線使用料 296
				12. 委託料	2,163	会計・料金システム保守管理委託料
				13. 手数料	24,646	水道料金徴収手数料 149 水道料金徴収事務取扱手数料 3,756 検針業務手数料 20,741
				14. 賃借料	6,341	自動車借上料 10 事務機器借上料 608 ハンディ等借上料 2,240 会計料金パソコン借上料 3,483
				15. 修繕費	406	自動車修繕費 241 事務機器等修繕費 165
				16. 補償金	400	物損等補償金
				17. 負担金	4,437	庁舎管理費負担金 1,659 防災行政無線保守業務等負担金 220 情報ネットワークシステム負担金 1,460 日本水道協会負担金 271 新潟県水道協会負担金 15 信濃川、阿賀野川両水系水質協議会負担金 11 その他 801
				18. 厚生費	110	職員健康管理費
				19. 保険料	6,165	自動車損害賠償責任保険料 177 自動車損害共済保険料 205 建物共済保険料 41 水道賠償責任保険料 405 水道機械設備損害保険料 5,337
				20. 公課費	121	自動車重量税
				21. 交際費	20	交際費
				22. 貸倒引当金繰入額	83	未収金貸倒引当金繰入額

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				23. 雑費	59	新聞広告料 58 諸雑費 1
		5.減価償却費	485,834	1. 有形固定資産 減価償却費	482,100	建物減価償却費 9,600 構築物減価償却費 415,300 機械及び装置減価償却費 56,900 車両運搬具減価償却費 200 工具器具及び備品減価償却費 100
				2. 無形固定資産 減価償却費	3,734	施設使用権減価償却費
		6.資産減耗費	21,142	1. 固定資産除却費	21,042	構築物除却費 10,796 機械及び装置除却費 10,246
				2. たな卸資産減耗費	100	貯蔵品たな卸差損
		7.その他営業費用	50	1. 材料売却原価	50	材料売却原価
	2.営業外費用		35,531			
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	34,669	1. 企業債利息	34,668	企業債利息
				2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
		2.雑支出	862	1. その他雑支出	1	その他雑支出
				2. 不用品売却原価	861	不用品売却原価
	3.特別損失		2			
		1.固定資産売却損	1	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2.過年度損益 修正損	1	1. 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損
	4.予備費		5,000			
		1.予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	節		説 明
				区 分	金 額	
1.資本的収入			千円 443,458		千円	千円
	1.企業債	1.企業債	341,000	1. 企業債	341,000	配水管整備事業債 191,000 浄水場整備事業債 150,000
	2.工事負担金	1.他会計工事 負担金	82,645	1. 他会計負担金	6,890	消火栓整備等工事負担金
				2. 工事負担金	75,755	下水道関連配水管布設等工事負担金 57,155 その他補償工事負担金 18,600
3.負担金	1.他会計負担金	19,813	1. 他会計負担金	19,813	統合水道対策負担金	

支 出

款	項	目	予定額	節		説 明
				区 分	金 額	
1.資本的支出			千円 1,204,238		千円	千円
	1.建設改良費		1,090,398			
		1.浄水設備工事費	445,800	1. 委託料	16,800	村松浄水場送水ポンプ室建替用地測量委託料 1,200 五泉第9水源用地測量委託料 1,200 村松浄水場施設増設設計委託料 14,400
				2. 工事請負費	429,000	村松浄水場中央操作設備更新工事 300,000 水中ポンプ故障取替工事 11,000 村松第7水源導水管新設工事 28,100 村松第7水源機械設備、電気計装工事 75,900 村松浄水場施設増設用地造成工事 14,000
2.配水設備工事費	629,797	1. 委託料	96,443	下水道関連工事等設計委託料 9,243 配水管布設設計委託料 31,000 東部新配水池築造詳細設計委託料 20,000 東部新配水池取付道路測量委託料 14,000		

款	項	目	予定額	節		説明
				区 分	金 額	
						村松第1、2配水池耐震補強及び流量計更新詳細設計委託料 16,700
						東部配水区用地測量委託料 1,500
						その他補償工事設計委託料 4,000
				2. 工事請負費	528,853	消火栓整備等工事 6,500
						下水道関連等配水管布設工事 77,053
						配水管布設等工事 404,300
						五泉配水池取付道路路肩復旧工事 5,000
						その他補償工事 36,000
				3. 負担金	4,500	下水道工事関連共同埋設負担金
				4. 補償費	1	物件補償費
		3. 量水器費	1,734	1. 量水器費	1,734	量水器費
		4. 固定資産購入費	13,067	1. 土地購入費	11,567	村松浄水場送水ポンプ棟建替用地購入費 8,325
						水管橋基礎部用地購入費 92
						五泉第9水源用地購入費 3,150
				2. 車両運搬具購入費	1,500	車両運搬具購入費
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	113,840	1. 企業債償還金	113,840	元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		22		84,026	76,662	160,688	26,099	186,787
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		22		84,026	76,662	160,688	26,099	186,787
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		23		88,443	77,107	165,550	29,304	194,854
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		23		88,443	77,107	165,550	29,304	194,854
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 4,417	△ 445	△ 4,862	△ 3,205	△ 8,067
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 1		△ 4,417	△ 445	△ 4,862	△ 3,205	△ 8,067

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退 職 給 与 金	管理職員 特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		3,336	1,027	9,323	3		717	20,170	13,189	377	28,500	20
前 年 度		3,612	851	9,323	3		807	21,175	12,217	1,021	28,078	20
比 較		△ 276	176	0	0		△ 90	△ 1,005	972	△ 644	422	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,417	給与改定に伴う増減分	160		給料表の平均改定率 0.2%	
		昇給に伴う増減分	1,818			
		その他の増減分	△ 6,395	職員の異動等による減		
職員手当	△ 445	制度改正に伴う増減分	288	期末・勤勉手当支給率改定による増	775	期末・勤勉手当年間支給率(月分) 4.2月分→4.3月分
				寒冷地手当支給額改定による減	△ 487	
		その他の増減分	△ 733	職員の異動等による増減		
				扶養手当	△ 276	
				通勤手当	176	
				住居手当	△ 90	
				期末・勤勉手当	△ 808	
				寒冷地手当	△ 157	
				退職給与金	422	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職員	区 分		企業職員
29年1月1日現在	平均給料月額	315,615円	28年1月1日現在	平均給料月額	317,011円
	平均給与月額	334,846円		平均給与月額	335,721円
	平均年齢	43.7歳		平均年齢	44.3歳

(2) 初任給

区 分	企業職員		一般会計の制度	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1-5 146,100円	1-17 143,500円	1-5 146,100円	1-17 143,500円
大 学 卒	1-25 178,200円	—	1-25 178,200円	—

(3) 級別職員数

区 分	企業職員			区 分	企業職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	1級	2	9.1	28年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	13.6		2級	5	21.7
	3級	7	31.8		3級	8	34.8
	4級	7	31.8		4級	7	30.4
	5級	3	13.6		5級	3	13.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	22	100		計	23	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 員	主事、技師、技能労務職員	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師 相当の技能又は相当の経験を必要とする技能労務職員	係長、主査（主任） 高度の技能又は長期の経験を必要とする技能労務職員	次長、室長、主幹 任命権者が指定する係長 特に高度の技能又は特に長期の経験を必要とする技能労務職員	局長、参事 任命権者が指定する次長、室長、主幹 極めて高度の技能又は極めて長期の経験を必要とする技能労務職員	任命権者が指定する局長、参事

(4) 昇給

区 分		合計	企業職員	区 分		合計	企業職員				
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	22	22	前 年 度	職 員 数	(A) (人)	23	23		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	22	22		昇給に係る職員数	(B) (人)	23	23		
	号給数別内訳	1号給	(人)	1		1	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	2		2		2号給	(人)	3	3
		3号給	(人)	2		2		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	17		17		4号給	(人)	19	19
		5号給	(人)	0		0		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0		0		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0		0		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0		0		8号給	(人)	0	0
比率(B)／(A)		(%)	100.00	100.00	比率(B)／(A)		(%)	100.00	100.00		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
29 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
28 年 度	2.025	2.275	4.3	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給与金

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	同 じ	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在) (%)	4.55%	1人
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱作業手当	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 29年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,029,260
減価償却費	485,834,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	3,071,089
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 88,604,000
受取利息及び配当金	△ 100,000
支払利息	34,669,000
固定資産除却費	21,042,000
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,219,036
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,381,852
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	492,334,076
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	△ 34,669,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	457,765,076

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,643,276
有形固定資産の売却による収入	1,000

無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,485,411
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△ 600,000,000
短期貸付金の回収による収入	600,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 978,156,865</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	341,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,840,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>227,160,000</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 293,231,789
資金期首残高	<u>1,253,286,791</u>
資金期末残高	<u><u>960,055,002</u></u>

平成 28年度 五泉市水道事業予定損益計算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	989,425,671		
(2) 受託工事収益	12,629,287		
(3) その他営業収益	14,881,820	1,016,936,778	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	163,688,378		
(2) 配水及び給水費	137,930,621		
(3) 受託工事費	31,216,274		
(4) 総係費	130,205,861		
(5) 減価償却費	415,835,943		
(6) 資産減耗費	18,442,000		
(7) その他営業費用		897,319,077	
営業利益			119,617,701
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	142,349		
(2) 他会計負担金	1,214,211		
(3) 長期前受金戻入	80,149,374		
(4) 雑収益	1,243,985	82,749,919	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,351,000		
(2) 雑支出	2,086,926	40,437,926	42,311,993
経常利益			161,929,694
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益	5,414,488	5,414,488	

6. 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		
(3) 臨 時 損 失		
(4) 減 損 損 失		
(5) そ の 他 特 別 損 失		5,414,488
当 年 度 純 利 益		167,344,182
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		250,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		417,344,182

平成 28年度 五泉市水道事業予定貸借対照表

(平成 29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

118,653,296

ロ. 建物

404,683,132

減価償却累計額

△ 219,738,804

184,944,328

ハ. 構築物

16,407,350,262

減価償却累計額

△ 6,535,796,051

9,871,554,211

ニ. 機械及び装置

1,789,079,638

減価償却累計額

△ 1,140,417,084

648,662,554

ホ. 車両運搬具

17,940,592

減価償却累計額

△ 16,901,492

1,039,100

ヘ. 工具器具及び備品

22,494,125

減価償却累計額

△ 20,389,096

2,105,029

ト. リース資産

減価償却累計額

チ. 建設仮勘定

135,211,479

有形固定資産合計

10,962,169,997

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権

1,042,913

ロ. リース資産

ハ. 施設使用権

52,840,186

無形固定資産合計

53,883,099

(3) 投資その他の資産

イ. 出資

331,000

ロ. 長期貸付金

貸倒引当金

ハ.長期前払消費税			
投資その他の資産合計		<u>331,000</u>	
固定資産合計			11,016,384,096
2.流動資産			
(1)現金預金			1,253,286,791
(2)未収金			
イ.営業未収金	60,899,021		
ロ.営業外未収金	5,121,158		
ハ.特別利益未収金			
ニ.その他未収金	<u>14,145,891</u>		
未収金合計		80,166,070	
貸倒引当金		<u>△ 1,864,400</u>	78,301,670
(3)有価証券			
(4)貯蔵品			
イ.材料		10,428,173	
ロ.貯蔵量水器		<u>8,535,435</u>	
貯蔵品合計			18,963,608
(5)短期貸付金		600,000,000	
貸倒引当金			600,000,000
(6)前払金			202,526,070
(7)前払費用			
(8)未収収益			
貸倒引当金			
(9)その他流動資産			
流動資産合計			<u>2,153,078,139</u>
資産合計			<u>13,169,462,235</u>

負債の部

3.固定負債			
(1)企業債			
イ.建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,676,176,810	
ロ.その他の企業債			
企業債合計		<u>3,676,176,810</u>	

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 長 期 借 入 金			
ロ. そ の 他 の 長 期 借 入 金			
他 会 計 借 入 金 合 計			
(3) リ ー ス 債 務			
(4) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金	98,381,500		
ロ. 修 繕 引 当 金	13,932,000		
ハ. そ の 他 引 当 金			
引 当 金 合 計		112,313,500	
(5) そ の 他 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			3,788,490,310
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			
(2) 企 業 債			
イ. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 企 業 債	113,840,000		
ロ. そ の 他 の 企 業 債			
企 業 債 合 計		113,840,000	
(3) 他 会 計 借 入 金			
イ. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 長 期 借 入 金			
ロ. そ の 他 の 長 期 借 入 金			
他 会 計 借 入 金 合 計			
(4) リ ー ス 債 務			
(5) 未 払 金			
イ. 営 業 未 払 金	1,513,264		
ロ. 営 業 外 未 払 金	43,373		
ハ. 貯 蔵 品 未 払 金			
ニ. 特 別 損 失 未 払 金			
ホ. そ の 他 未 払 金			
未 払 金 合 計	165,800,894		
		167,357,531	

(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ.退職給付引当金	8,499,306		
ロ.賞与引当金	10,517,000		
ハ.修繕引当金			
ニ.その他引当金			
引当金合計		19,016,306	
(10) その他流動負債		40,163,149	
流動負債合計			340,376,986
5. 繰延収益			
長期前受金		2,762,863,978	
収益化累計額		<u>△ 1,198,285,902</u>	
繰延収益合計			<u>1,564,578,076</u>
負債合計			5,693,445,372
6. 資本金			5,080,171,681
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ.受贈財産評価額	11,745,060		
ロ.工事負担金	17,512,411		
ハ.他会計補助金	5,000,000		
ニ.他会計負担金	278,384,090		
資本剰余金合計		312,641,561	
(2) 利益剰余金			
イ.減債積立金	569,178,988		
ロ.建設改良積立金	1,096,680,451		
ハ.当年度未処分利益剰余金	417,344,182		
利益剰余金合計		<u>2,083,203,621</u>	
剰余金合計			<u>2,395,845,182</u>
資本合計			<u>7,476,016,863</u>
負債資本合計			<u>13,169,462,235</u>

資本の部

ハ.長期前払消費税			
投資その他の資産合計		<u>331,000</u>	
固定資産合計			11,520,120,078
2.流動資産			
(1)現金預金			960,055,002
(2)未収金			
イ.営業未収金	58,366,269		
ロ.営業外未収金	15,872,946		
ハ.特別利益未収金			
ニ.その他未収金	<u>16,529,000</u>		
未収金合計		90,768,215	
貸倒引当金		<u>△ 1,865,048</u>	88,903,167
(3)有価証券			
(4)貯蔵品			
イ.材料		11,490,858	
ロ.貯蔵量水器		<u>15,854,602</u>	
貯蔵品合計			27,345,460
(5)短期貸付金		600,000,000	
貸倒引当金			<u>600,000,000</u>
(6)前払金			202,526,070
(7)前払費用			
(8)未収収益			
貸倒引当金			
(9)その他流動資産			
流動資産合計			<u>1,878,829,699</u>
資産合計			<u><u>13,398,949,777</u></u>

負債の部

3.固定負債			
(1)企業債			
イ.建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,861,714,093	
ロ.その他の企業債			
企業債合計		<u>3,861,714,093</u>	

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 長 期 借 入 金			
ロ. そ の 他 の 長 期 借 入 金			
他 会 計 借 入 金 合 計			
(3) リ ー ス 債 務			
(4) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金	118,381,500		
ロ. 修 繕 引 当 金	13,932,000		
ハ. そ の 他 の 引 当 金			
引 当 金 合 計		132,313,500	
(5) そ の 他 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			3,994,027,593
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			
(2) 企 業 債			
イ. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 企 業 債	155,462,717		
ロ. そ の 他 の 企 業 債			
企 業 債 合 計		155,462,717	
(3) 他 会 計 借 入 金			
イ. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 長 期 借 入 金			
ロ. そ の 他 の 長 期 借 入 金			
他 会 計 借 入 金 合 計			
(4) リ ー ス 債 務			
(5) 未 払 金			
イ. 営 業 未 払 金	1,549,104		
ロ. 営 業 外 未 払 金	500		
ハ. 貯 蔵 品 未 払 金			
ニ. 特 別 損 失 未 払 金			
ホ. そ の 他 未 払 金			
未 払 金 合 計	105,770,600		
		107,320,204	

(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ.退職給付引当金	△ 9,035,605		
ロ.賞与引当金	11,123,000		
ハ.修繕引当金			
ニ.その他引当金			
引当金合計		2,087,395	
(10) その他流動負債		40,163,149	
流動負債合計			305,033,465
5. 繰延収益			
長期前受金		2,857,732,498	
収益化累計額		△ 1,286,889,902	
繰延収益合計			1,570,842,596
負債合計			5,869,903,654
	資本の部		
6. 資本金			5,330,171,681
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ.受贈財産評価額	11,745,060		
ロ.工事負担金	17,512,411		
ハ.他会計補助金	5,000,000		
ニ.他会計負担金	278,384,090		
資本剰余金合計		312,641,561	
(2) 利益剰余金			
イ.減債積立金	539,178,988		
ロ.建設改良積立金	1,024,024,633		
ハ.当年度未処分利益剰余金	323,029,260		
利益剰余金合計		1,886,232,881	
剰余金合計			2,198,874,442
資本合計			7,529,046,123
負債資本合計			13,398,949,777

I 重要な会計方針に係る事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法による。

- 2 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

- (1) 減価償却の方法

- 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

- (2) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	5～40年
車両運搬具	3～15年
工具器具及び備品	5～15年

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「五泉市上下水道局関係職員の退職手当の取扱いに関する覚書」により、当年度末退職手当の要支給額に相当する額を計上するため、今年度20,000千円を引当金として計上している。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、19,813千円である。

IV その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて
当事業において、退職手当を支給するため、退職給付引当金8,500千円を使用する。